

食品ロス削減を加速

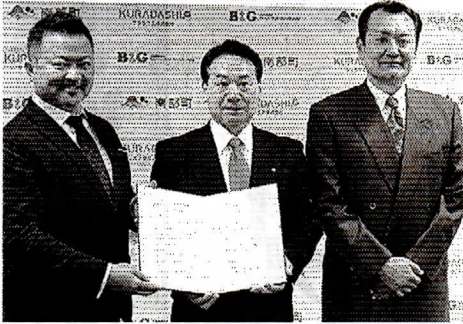
グラウクス

1次産品扱い本格化

自治体
と連携
地方と
一体

フードシェアリングプラットフォーム「KURADASHI.jp」を運営するグラウクスは、食品ロス削減の取組みを加速させる。従来の加工食品を中心にメーカーから提供を受けた商品を消費者へ販売し、売上げの一部を社会貢献団体へと寄付する取組みに加え、地方自治体と連携し、1次産品の取り扱いを本格化する。3月28日、両社を仲介したブルーシー・アンド・グリーンランド財団（B&G財団）の東京都港区の事務所、青森県南部町と包括協定を締結。南部町は、地方産品食品ロス削減と地方農家の人手不足解

地場産品の廃棄ロス削減と体験格差の解消に挑戦！
青森県南部町 グラウクス株式会社
包括連携協定書調印式



左からグラウクス関藤竜也社長、青森県南部町工藤祐直町長、B&G財団菅原悟志理事長

消および販路の開拓による新たな収入源の確立につなげ、グラウクスは地方創生を推進する。グラウクスは、食品メーカーや卸、小売などさまざまな流通過程から発生する食品ロスの削減に取り組んでいる。すでに、農水産品の規格外品の販売や1次産品の収穫支援を行い食品ロス削減に貢献し、全国の農業・漁業従事者の雇用促進や所得向上、さらには地方創生の促進に寄与している。18年6月から、B&G財団の仲介により、南部町の農家のサクラノボやリンゴなど1次産品を「KURADASHI.jp」で販売し、農家の新たな収入源を確立したことから、南部町のさらなる発展へ向け協定を締結。協定では、南部町で収穫される地場産品を「KURADASHI.jp」に出品し食品ロスを削減し、安定した販路を確立するほか、商品販売益を南部町へ支払い、地方経済の発展に寄与する。また、グラウクスは南部町との協定で生まれる売上げの一部を、青少年の健全育成や地域の健康づくり・コミュニティ活性化を支援するB&G財団へ寄付し「児童養護施設の子どもたちや、ひとり親家庭の親子など、困難な状況にある子どもたちへ水辺の自然体験活動の機会を提供する体験格差解消事業」を支援する。協定調印式で青森県南部町の工藤祐直町長は、「昨年、B&G財団からグラウクスの取組みを紹介された。市場に出ない農産物の販路が確立されることはありがたいこと」とあいさつ。グラウクスの関藤竜也社長は、「東北6県の農業従事者の平均年齢は66歳と高齢化が進み、人手不足に起因する実収穫の食品ロスが問題となる。今後地方自治体との連携を加速する」と述べた。B&G財団の菅原悟志理事長は、「全国389自治体との太いパイプを活用して、さらに食品ロスの解消と地域振興に貢献する」とあいさつした。（青柳英明）